



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	199,734	14.8	24,788	△5.3	25,018	△5.5	25,297	△5.4	17,393	△7.3	17,389	△6.6
2022年3月期第1四半期	174,013	30.7	26,168	203.5	26,461	185.7	26,734	182.6	18,771	183.1	18,618	181.3

(注) 四半期包括利益合計額2023年3月期第1四半期 48,555百万円 (130.1%) 2022年3月期第1四半期 21,106百万円 (135.1%)
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	67.60	67.40
2022年3月期第1四半期	71.62	71.42

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	851,614	595,546	595,476	69.9	2,324.50
2022年3月期	811,149	561,211	561,146	69.2	2,170.46

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	775,000	9.0	73,000	△13.7	73,000	△14.6	73,000	△15.5	51,000	△17.1	51,000	△16.4	199.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。本自己株式取得により保有する自己株式は、希薄化懸念の払拭のため、消却する方針です。2023年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	262,220,530株	2022年3月期	262,220,530株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,046,635株	2022年3月期	3,683,103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	257,235,582株	2022年3月期1Q	259,951,773株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2022年8月5日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により、経済活動正常化への動きがあったものの、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、世界的な半導体などの部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しました。また、ウクライナ情勢による地政学リスクの長期化など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、在宅勤務・在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要は各地域で引き続き順調な伸びを示しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器の需要は引き続き堅調に推移し、工業用ミシンに関しても投資意欲が回復傾向にあります。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、設備投資需要の回復に加え、工場における自動化ニーズの高まりにより、堅調に推移しました。家庭用ミシンは、各地域で巣ごもり需要が一巡しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和にともない、客足は回復基調にあります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、為替のプラス影響に加え、製品本体及び消耗品の堅調な推移により大幅な増収となりました。マシナリー事業では、工業用ミシンのアパレル向け設備投資需要は堅調に推移したものの、産業機器が部材の供給不足による生産制約の影響を受け、事業全体で減収となりました。ドミノ事業では、消耗品が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、自動化ニーズにより需要は堅調に推移し、増収となりました。P&H事業では、各地域で巣ごもり需要は一巡したものの、為替のプラス影響もあり、ほぼ前年同期並みの水準となりました。N&C事業では、客足の回復にともない増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比14.8%の増収となる1,997億3千4百万円、事業セグメント利益は、部材・物流コストの高騰に加え、販管費が増加したことなどにより、前年同期比5.3%の減益となる247億8千8百万円、営業利益は、前年同期比5.5%の減益となる250億1千8百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比6.6%の減益となる173億8千9百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 129.04円	ユーロ	: 138.24円
前年同期	米ドル	: 110.00円	ユーロ	: 131.78円

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、2022年度から2024年度までの中期戦略「CS B2024」に基づき報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

②当第1四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 1,218億3千2百万円（前年同期比+23.0%）

●通信・プリンティング機器 1,059億2千万円（前年同期比+25.0%）

インクジェット複合機、レーザー複合機・プリンターとも供給制約が緩和されたことにともない、製品本体の販売が好調に推移しました。為替のプラス影響に加え、消耗品の値上げ前の駆け込み需要もあり、事業全体で大幅な増収となりました。

●ラベリング 159億1千1百万円（前年同期比+10.8%）

為替のプラス影響に加え、ラベルライター・ラベルプリンター、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野とも、堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 178億8千万円 (前年同期比+9.0%)

営業利益 169億3千万円 (前年同期比+3.6%)

部材コストの高騰及び販管費の増加があったものの、価格対応の効果に加え、消耗品全般の堅調な推移により、増益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 234億2千万円 (前年同期比△7.6%)

●産業機器 135億4千9百万円 (前年同期比△18.3%)

受注は堅調に推移したものの、部材の供給不足や上海ロックダウンなどによる生産制約の影響を受け、減収となりました。

●工業用ミシン 98億7千万円 (前年同期比+12.5%)

アジア・中国向けでのアパレル設備投資需要の回復により、工業用ミシンが堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 20億8千万円 (前年同期比△55.4%)

営業利益 24億2千3百万円 (前年同期比△47.2%)

減収に加え、販管費の増加や部材コストの高騰などの影響もあり、大幅な減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 237億2千3百万円 (前年同期比+14.5%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 16億4千9百万円 (前年同期比△21.0%)

営業利益 19億8千7百万円 (前年同期比△5.2%)

営業活動の再開にともない販管費が増加したことなどにより、減益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 59億9千1百万円 (前年同期比+18.8%)

部材不足の影響を受けたものの、減速機、歯車ともに堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 6億8百万円 (前年同期比+20.2%)

営業利益 6億7千9百万円 (前年同期比+27.4%)

増収効果により、増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 142億9百万円 (前年同期比+0.7%)

巣ごもり需要は一巡したものの、為替のプラス影響もあり、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

事業セグメント利益 19億7千8百万円 (前年同期比△36.4%)

営業利益 19億9千5百万円 (前年同期比△35.1%)

製品ミックスの変化に加え、部材・物流コスト高騰などの影響もあり、大幅な減益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 84億6百万円 (前年同期比+20.9%)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和にともない、客足は回復し、増収となりました。

事業セグメント利益 3億1千1百万円 (前年同期 事業セグメント損失 7億7千万円)

営業利益 6億8千8百万円 (前年同期 営業損失 3億4千1百万円)

事業セグメント利益は、増収に加え、費用削減の効果などにより、黒字となりました。営業利益は、雇用調整助成金や時短協力金などの給付金の効果もありました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ404億6千4百万円増加し、8,516億1千4百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61億3千万円増加し、2,560億6千8百万円となりました。

資本合計は、2022年2月1日の取締役会において自己株式の取得について決議されたことによる自己株式の増加の一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ343億3千3百万円増加し、5,955億4千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により77億6千4百万円減少、投資活動により97億8千5百万円減少、財務活動により148億9千1百万円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ215億3千2百万円減少し、1,463億8千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は252億9千7百万円で、減価償却費及び償却費99億9千3百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少92億9千1百万円、棚卸資産の増加による資金の減少182億2千7百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加38億5千万円などがあり、法人所得税の支払額170億5千6百万円などを差し引いた結果、77億6千4百万円の資金の減少となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出71億7千2百万円、無形資産の取得による支出23億3百万円などにより、97億8千5百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出19億1千3百万円、配当金の支払額88億1百万円、自己株式の取得による支出54億1千9百万円などにより、148億9千1百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想は、2022年5月11日に公表した内容から変更ありません。

また、通期連結業績予想の前提となる、為替レートについても、変更ありません。

(単位：億円)

	2023年3月期 予想 (A)	2022年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	7,750	7,109	9.0%
事業セグメント利益	730	846	△13.7%
営業利益	730	855	△14.6%
税引前利益	730	864	△15.5%
当期利益	510	615	△17.1%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	510	610	△16.4%
為替レート (円)			
米ドル	122.00	112.86	
ユーロ	133.00	131.01	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	167,915	146,382
営業債権及びその他の債権	102,685	117,905
その他の金融資産	11,419	13,843
棚卸資産	169,583	199,710
その他の流動資産	24,843	25,656
小計	476,447	503,498
売却目的で保有する非流動資産	297	—
流動資産合計	476,745	503,498
非流動資産		
有形固定資産	117,127	121,939
使用権資産	21,136	22,003
投資不動産	7,858	7,457
のれん及び無形資産	121,689	124,900
持分法で会計処理されている投資	1,862	1,839
その他の金融資産	33,389	33,793
繰延税金資産	21,261	25,424
その他の非流動資産	10,078	10,755
非流動資産合計	334,404	348,115
資産合計	811,149	851,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	71,247	78,698
社債及び借入金	20,121	22,872
その他の金融負債	9,517	10,293
未払法人所得税	14,084	7,118
引当金	3,211	3,791
契約負債	7,807	7,391
その他の流動負債	53,516	52,241
流動負債合計	179,506	182,407
非流動負債		
社債及び借入金	20,705	22,186
その他の金融負債	20,379	20,924
退職給付に係る負債	16,366	17,091
引当金	2,972	3,139
繰延税金負債	7,207	7,281
契約負債	1,600	1,836
その他の非流動負債	1,197	1,199
非流動負債合計	70,431	73,660
負債合計	249,937	256,068
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,866	17,849
利益剰余金	554,910	562,953
自己株式	△5,428	△10,830
その他の資本の構成要素	△25,411	6,295
親会社の所有者に帰属する持分合計	561,146	595,476
非支配持分	65	69
資本合計	561,211	595,546
負債及び資本合計	811,149	851,614

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	174,013	199,734
売上原価	△96,256	△115,626
売上総利益	77,756	84,108
販売費及び一般管理費	△51,587	△59,319
その他の収益	969	1,207
その他の費用	△677	△977
営業利益	26,461	25,018
金融収益	455	3,401
金融費用	△244	△3,174
持分法による投資損益	62	53
税引前四半期利益	26,734	25,297
法人所得税費用	△7,963	△7,904
四半期利益	18,771	17,393
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,618	17,389
非支配持分	152	4
四半期利益	18,771	17,393
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.62	67.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.42	67.40

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	18,771	17,393
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△745	△544
純損益に振替えられることのない項目合計	△745	△544
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,080	31,706
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	3,080	31,706
税引後その他の包括利益	2,334	31,162
四半期包括利益	21,106	48,555
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,948	48,551
非支配持分	157	4
四半期包括利益	21,106	48,555

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998
四半期利益	—	—	18,618	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,073
四半期包括利益合計	—	—	18,618	—	3,073
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△16	—	32	—
配当金	—	—	△8,589	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△743	—	—
所有者との取引額等合計	—	△16	△9,332	29	—
2021年6月30日時点の残高	19,209	17,636	518,949	△2,448	△57,925

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益	—	—	18,618	152	18,771
その他の包括利益	△743	2,330	2,330	4	2,334
四半期包括利益合計	△743	2,330	20,948	157	21,106
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	15	—	15
配当金	—	—	△8,589	△112	△8,701
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	743	743	—	—	—
所有者との取引額等合計	743	743	△8,576	△112	△8,688
2021年6月30日時点の残高	—	△57,925	495,422	16,702	512,125

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2022年4月1日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411
四半期利益	—	—	17,389	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	31,706
四半期包括利益合計	—	—	17,389	—	31,706
自己株式の取得	—	—	—	△5,419	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△17	—	17	—
配当金	—	—	△8,801	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△544	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17	△9,346	△5,402	—
2022年6月30日時点の残高	19,209	17,849	562,953	△10,830	6,295

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	△25,411	561,146	65	561,211
四半期利益	—	—	17,389	4	17,393
その他の包括利益	△544	31,162	31,162	0	31,162
四半期包括利益合計	△544	31,162	48,551	4	48,555
自己株式の取得	—	—	△5,419	—	△5,419
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,801	—	△8,801
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	544	544	—	—	—
所有者との取引額等合計	544	544	△14,221	—	△14,221
2022年6月30日時点の残高	—	6,295	595,476	69	595,546

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,734	25,297
減価償却費及び償却費	9,482	9,993
金融収益及び金融費用 (△は益)	△210	△226
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△53
固定資産除売却損益 (△は益)	202	51
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,355	△9,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,790	△18,227
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8,326	3,850
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△130	△732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	101
その他	△3,838	△1,989
小計	29,371	8,775
利息の受取額	271	452
配当金の受取額	189	225
利息の支払額	△176	△161
法人所得税の支払額	△8,455	△17,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,200	△7,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,623	△7,172
有形固定資産の売却による収入	350	146
無形資産の取得による支出	△1,460	△2,303
資本性金融商品の取得による支出	△201	△694
負債性金融商品の取得による支出	△1,891	△274
負債性金融商品の売却又は償還による収入	1,092	506
その他	21	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,713	△9,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	1,243
長期借入による収入	200	—
長期借入金返済による支出	△200	—
リース負債の返済による支出	△2,472	△1,913
配当金の支払額	△8,589	△8,801
自己株式の取得による支出	△1	△5,419
非支配持分への配当金の支払額	△112	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,174	△14,891
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,490	10,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,802	△21,532
現金及び現金同等物の期首残高	191,002	167,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,805	146,382

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業としております。詳細については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。ワクチン等の対策などにより、経済活動は回復傾向であります。一方、半導体等の部材不足は解消の見通しが立っておらず、供給制約が続く可能性が高く、また、港湾の混乱、需要と供給のアンバランスにより海上輸送運賃の上昇が続く可能性が高いなど、当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期にわたって影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシナリー事業」に含まれていた「工業用部品事業」が「ニッセイ事業」として独立し、「その他事業」に含まれていた「産業用印刷準事業」を「ドミノ事業」に統合しております。この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

また、当該区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	99,063	25,360	20,722	5,041	14,111	6,952	2,761	174,013	—	174,013
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	2,311	2,311	△2,311	—
収益合計	99,063	25,360	20,722	5,041	14,111	6,952	5,073	176,324	△2,311	174,013
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	16,405	4,662	2,087	505	3,112	△770	165	26,168	0	26,168
その他の収益及 びその他の費用	△70	△75	8	27	△40	429	12	292	—	292
営業利益又は 営業損失(△)	16,335	4,586	2,096	533	3,072	△341	178	26,460	0	26,461
金融収益及び 金融費用										210
持分法による 投資損益										62
税引前四半期利益										26,734

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	4	—	4	—	4

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシンナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	2,151	199,734	—	199,734
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	2,575	2,575	△2,575	—
収益合計	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	4,726	202,309	△2,575	199,734
事業セグメント利 益	17,880	2,080	1,649	608	1,978	311	280	24,788	0	24,788
その他の収益及 びその他の費用	△949	343	338	71	16	377	32	229	—	229
営業利益	16,930	2,423	1,987	679	1,995	688	312	25,018	0	25,018
金融収益及び 金融費用										226
持分法による 投資損益										53
税引前四半期利益										25,297

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシンナ リー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 4,464,600株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.70%)
- (3) 消却日 2022年9月1日
- (4) 消却後の発行済株式総数 257,755,930株